

USMCA 見直しの展望とメキシコへの影響

<要旨>

2026 年 7 月に見直しの時期を迎える USMCA は、米国の貿易不均衡の是正を主な目的の一つとしてトランプ政権 1.0 の要求により締結されたものであったが、結果的に貿易不均衡は拡大したため、米国としては現行内容での延長は容認しがたい。一方、この間、USMCA は米中対立の深まり・長期化を背景に、自国の産業・安全保障戦略をメキシコ・カナダにも適用させ、一体化した強靱なサプライチェーンを構築するための有効な枠組みへと変化していることから、離脱のインセンティブも限定的と考えられる。

またメキシコにとっても、USMCA は対米輸出の拡大やトランプ関税による悪影響の緩和に寄与していることから、自国への不利益を最小限に抑えながら対米譲歩を行い、米国の枠組みに引き留めることが賢明な対応と言える。

現行の協定内容は、参加国の離脱がない限り、見直しに合意できなくても 2036 年まで適用される。米墨両国は今後 1 年以内に重要な選挙を控えており、安易な譲歩に動きにくいことから、合意も離脱もないまま協議が長期化するシナリオの蓋然性が高い。この場合、メキシコ経済にはすぐに悪影響が生じないが、米国の離脱リスクは高まろう。こうした不確実性の上昇は製造業関連の対墨直接投資を抑制し、同国経済に中長期的な悪影響を及ぼしかねない。

1. USMCA の見直し

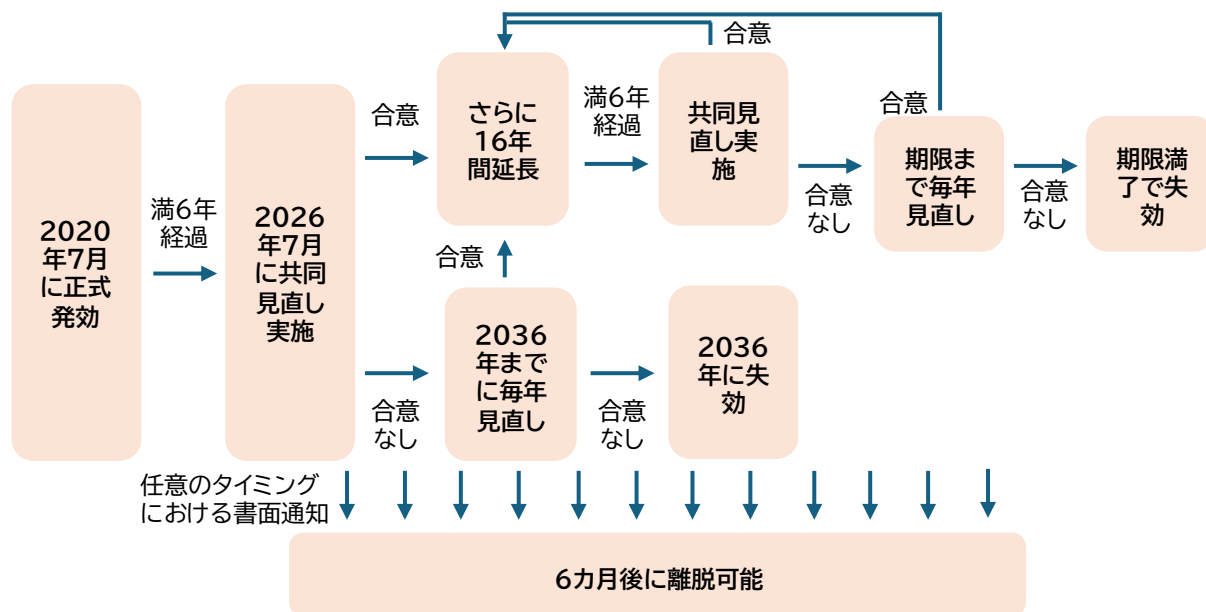
2026 年 7 月は、USMCA (米墨加協定) の正式発効から満 6 年を迎える節目の時期であり、加盟国による協定の延長に向けた共同見直しが行われている。USMCA は、前身の NAFTA (北米自由貿易協定) に代わる米国・メキシコ・カナダの 3 国間協定として 2020 年 7 月に発効し、以降は 3 カ国の通商関係および経済統合を支える制度的基盤として機能してきた。

その特徴の一つは、NAFTA にはなかった「サンセット条項」が設けられた点である。同条項では、協定の有効期間は原則 16 年間 (2020～2036 年) と定める一方、発効から満 6 年となる 2026 年に、加盟国による共同見直しを実施すると規定している。見直しの結果、3 カ国が延長に合意すれば有効期間はさらに 16 年間延長される仕組みとなっている。

また、仮に合意に至らなかった場合でも、協定が直ちに失効するわけではなく、2036 年の期限まで毎年見直しを行い、3 カ国による合意が取りまとまった場合、その時点から有効期間がさらに 16 年間延長される仕組みとなっている。

もっとも、各国には協定から任意に離脱する権利も認められており、他の加盟国に書面で通知することを以て、その 6 カ月後に協定から離脱することができる (次頁図表 1)。

図表 1 USMCA のサンセット条項に基づく延長と失効、離脱のイメージ



(資料) 三井住友信託銀行調査部作成

7月1日に開かれた3カ国による初回の会合で、現行内容での延長を米国が拒否したことが報じられ、USMCA 見直しに対する関心が改めて高まっている。本稿では、協定見直しの先行きと、それがメキシコ経済に与える影響を考察する。

2. USMCA 発効後のメキシコの対米貿易

USMCA はもともと、旧 NAFTA が米国にとって不公平であり、貿易不均衡の一因となっていたと主張したトランプ前政権(トランプ政権 1.0)の要求にメキシコ、カナダが応じる形で、同政権主導の下で締結された協定である。なぜ、トランプ大統領は政権復帰後(トランプ政権 2.0)、現行内容での延長を改めて拒否したのか。本章では、メキシコの対米貿易を振り返りながら、その要因を分析する。

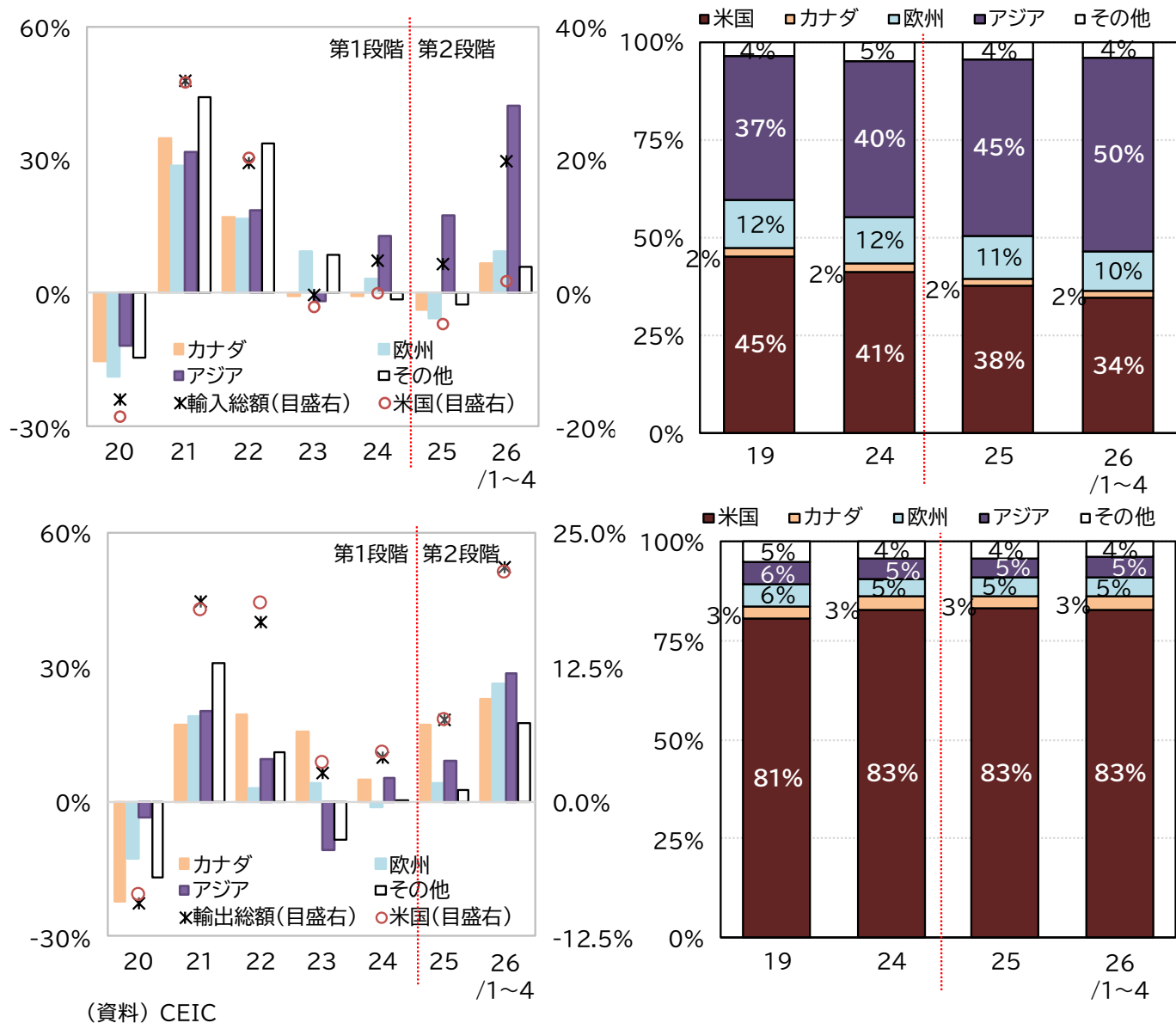
(1) 第1段階: 協定発効～バイデン政権(2020年～2024年)

第1段階として、USMCA 発効の2020年からトランプ政権 2.0 発足前の2024年(バイデン政権期)までの状況を確認する。同期間において、メキシコの対米輸入はコロナ禍の影響を受けた急減とその後の急回復を経て、2023年以降は概ね前年比横ばいで推移し、輸入全体の伸び率を概ね下回った。一方、対米輸出の伸び率は2021年を除き、輸出全体の伸び率を上回った。その結果、USMCA 発効前の2019年と比べ、メキシコの輸入全体に占める米国のシェアは低下する一方、輸出全体に占める米国のシェアは拡大する形となった(次頁図表2)。

米国の貿易相手別でみた財の貿易赤字でみると、メキシコは中国に次ぐ第2位のままであったが、米国の対中貿易赤字が大幅に縮小したのとは対照的に、対メキシコ貿易赤字は USMCA 発効前と比べて大きく拡大している(次頁図表3)。

つまり、現行の USMCA はメキシコの対米輸出を拡大させた一方で、対米輸入が相対的に抑制され、貿易不均衡を是正しようとしたトランプ政権の思惑と逆の効果をもたらした。

図表 2 メキシコの主要貿易相手別の輸入(上段)と輸出(下段)の伸び率と全体に占めるウェイト



図表 3 米国から見た財の貿易赤字国別順位の変化

(2019)	国・地域	貿易収支額 (百万ドル)	(2024)	国・地域	貿易収支額 (百万ドル)	(2025)	国・地域	貿易収支額 (百万ドル)
1	中国	-341,689	1	中国	-296,867	1	メキシコ	-203,215
2	メキシコ	-106,375	2	メキシコ	-178,254	2	中国	-202,038
3	日本	-69,685	3	ベトナム	-123,267	3	ベトナム	-178,233
4	ドイツ	-67,596	4	アイルランド	-86,516	4	台湾	-146,376
5	ベトナム	-55,629	5	ドイツ	-84,999	5	アイルランド	-114,469
6	アイルランド	-52,102	6	台湾	-73,517	6	ドイツ	-73,435
7	イタリア	-33,764	7	日本	-68,478	7	日本	-64,354
8	カナダ	-30,933	8	カナダ	-68,435	8	インド	-58,156
9	マレーシア	-27,310	9	韓国	-65,914	9	韓国	-56,820
10	スイス	-26,384	10	インド	-45,652	10	カナダ	-55,053

(資料) CEIC

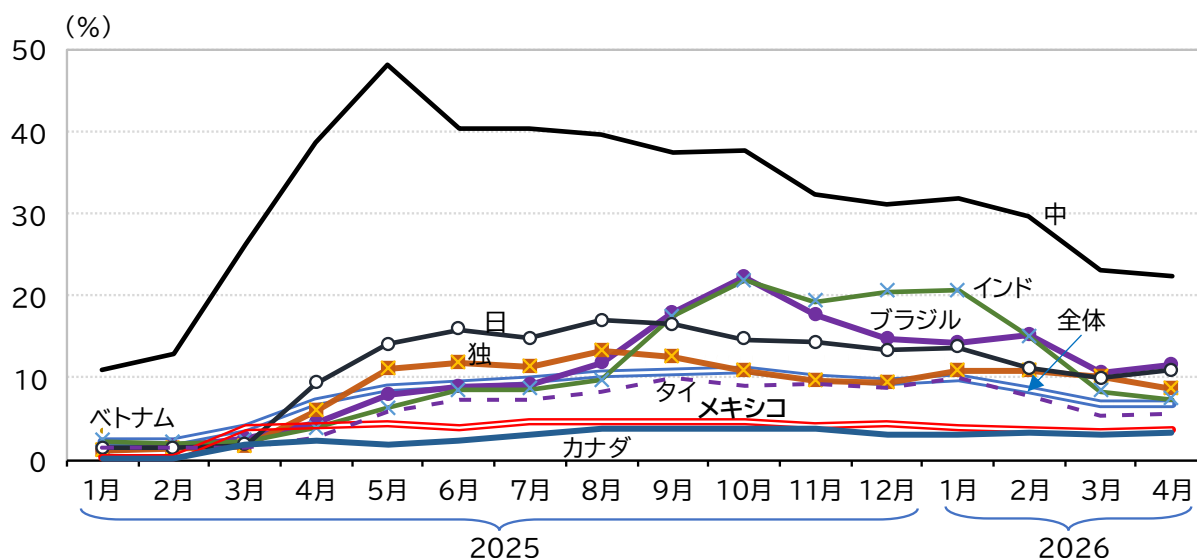
(2) 第2段階: トランプ政権 2.0 (2025 年～足元)

こうした状況を踏まえ、2025 年 1 月に発足したトランプ政権 2.0 は、薬物対策や不法移民問題を口実に 2025 年 2 月よりメキシコからの輸入品に対する追加関税¹を相次ぎ発動した。また、自動車や鉄鋼など個別分野を対象に全貿易相手に対する追加関税も導入した。

一連の関税措置によるメキシコの対米貿易への悪影響が懸念されたものの、対象期間中の対米輸出は、概ね輸出全体並みの伸び率を維持した。一方で、アジアからの輸入急増を背景に輸入総額が大きく拡大する一方で、対米輸入は縮小した。米国から見た貿易赤字においても、拡大基調を維持したメキシコは中国を逆転し、トップの座に躍り出る形となった(前頁図表 2、図表 3)。

このように、トランプ政権 2.0 が導入した追加関税も期待通りの効果は上がらなかった。その主因として、米国は USMCA の原産地規則を満たす殆どの製品を追加関税の対象から除外した²ため、対メキシコの実効関税率が低水準に留まったことが挙げられる。つまり、USMCA が「シェルター」として機能し、トランプ関税の悪影響を大幅に緩和させたと言える(図表 4)。

図表 4 主要国に対する米国の実効関税率



(資料) 米国情勢調査局

メキシコにとって、USMCA は対米輸出の拡大を支えると同時に、トランプ関税による悪影響の緩和にも寄与するなど、メリットは大きい。対照的に米国にとっては、意図した貿易不均衡の是正には寄与せず、結果的に不均衡は一段と悪化する結果となったため、現行内容のままで延長は容認しがたい。

¹ 薬物管理や不法移民の問題を理由にメキシコに適用された国際緊急経済権限法(IEEPA)に基づく高率関税(当初 25%)に関しては、2026 年 2 月の最高裁判決において違法と判断された。その後、トランプ政権はそれに代わる措置として、2 月 20 日に通商法 122 条に基づく全貿易相手を対象とする一律 10% の追加関税を導入しており、さらには通商法 301 条に基づき強制労働問題を理由にメキシコ(10% の追加関税)を含む 60 の国・地域への追加関税も検討している。

² ただし、232 条関税の対象となった自動車などに関しては、USMCA 適用車のうち米国産に相当する割合だけが関税の免除対象、その他部分には 25% の追加関税が適用されている。

3. 米国の思惑とメキシコの取るべき対応

前身の NAFTA から“Free Trade(自由貿易)”のキーワードが姿を消したことが象徴するように、米国にとって USMCA はもはや自由貿易促進のための枠組みではなくなっている。メキシコやカナダに対する貿易不均衡の是正に加え、米国は今般の USMCA の見直しに際し、①域外製品の流入防止のための原産地規則の厳格化、②域内における重要鉱物等の供給網構築・強化といった問題を特に重視しており、いずれも中国に大きく依存する既存サプライチェーンの見直しを強く意識している。このように、米中対立の深化・長期化を背景に、トランプ政権 2.0 にとって USMCA は、自国の産業政策や安全保障戦略をメキシコ・カナダにも適用させ、3 カ国で一体化した強靱なサプライチェーンを構築するための有効な枠組みへと変化している。これは、トランプ大統領が掲げる「ドンロー主義」、つまり南北アメリカ大陸中心の西半球において、域外勢力を排除した米国の支配的な勢力圏を確立する戦略にも共通する。

そうした観点からすれば、貿易面の損得はもちろん重要であるが、米国にも USMCA から離脱するインセンティブは低いと推察される。加えて、自動車や電機、小売など米国の産業界からも既存 3 カ国の枠組み維持と早期の延長合意を求める声が広く上がっており、トランプ政権の意思決定に影響することも想定される。

米墨間の USMCA 見直しに関する協議プロセスは、既に 2026 年 3 月に開始している。メキシコ政府は総じて米国の懸念・意向に応えるような対応を取っており、見直し協議スタート前から、中国を意識した FTA 未締結国からの輸入関税率の引き上げや対内投資審査制度の整備などの取り組みを進め、最低賃金も段階的に引き上げてきた。もっとも、米国が求める自動車生産に関する米国製部品シェアの大幅な引き上げ(現状の 35%⇒50%以上)や、高賃金(時給>16ドル)による生産ウェイト規定(現行は 40~45%)の運営厳格化とさらなる拡大といった、自国の競争力低下につながりかねない修正内容には難色を示している。

一方で、回数を重ねる米墨間の協議とは対照的に、米加間の協議は殆ど停滞している。トランプ大統領は選挙前から、カナダを米国の「51 番目の州」にする趣旨の発言を繰り返しており、それに対しカナダの政界や民間から強い反発が起きている。カーニー加首相が大国(米中)へ対抗するためのミドルパワー(中堅国)の連携を呼びかけたことや、経済分野をはじめ中国との関係強化を進めたことも、米加関係を一層悪化させている。本来であれば、所得水準や商慣行、法律・規制といった面で両国の違いは小さく、対メキシコと比べ合意形成は容易と考えられるが、このような政治問題が USMCA 見直しの阻害要因となっている。

トランプ政権の戦略は、相手国に対する圧倒的な実力差を背景に離脱をチラつかせつつ、最大限の譲歩を引き出すことと想定される。メキシコとカナダにとって、最重要の貿易・経済パートナーとなる米国との関係維持は不可欠であり、そのため、自国への不利益を最小限に抑えながら対米譲歩を行い、米国を枠組みに引き留めることが賢明な対応と言える。

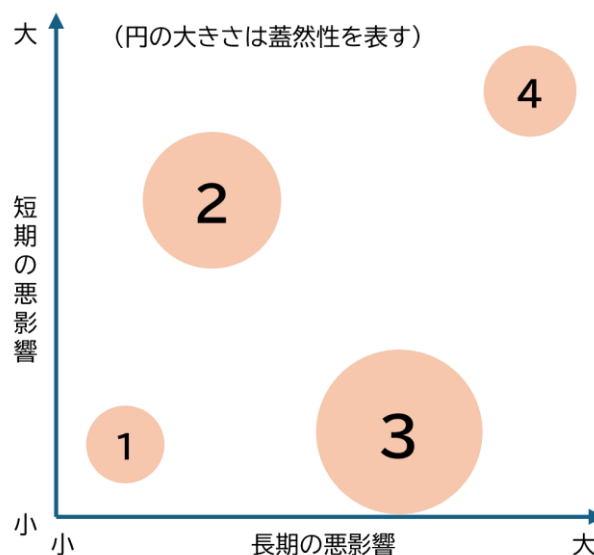
4. USMCA 見直しの展望とメキシコ経済への影響

図表 5 の通り、USMCA 見直しの行方について、次の 4 つのシナリオを想定し分析する。

- ① 現行内容での延長に合意
- ② 内容修正の上で 2026 年以内に延長合意
- ③ 合意も離脱もない(2027 年以降も協議継続)
- ④ 米国離脱で枠組崩壊

それぞれの蓋然性(実現可能性)について、①はトランプ政権が繰り返し明言している通り、殆どないと言え、また④も米国の戦略目標を踏まえると蓋然性は僅少と考える。メキシコ経済への悪影響については、①はこれまでと何も変わらないため影響は限定的な一方、④はもっとも壊滅的な影響をもたらす。

図表 5 シナリオ別のメキシコ経済への影響



(資料)三井住友信託銀行調査部作成

シナリオ①、④と比べ、②と③はより蓋然性が高い。

内容を修正した上で延長に合意するシナリオ②については、見直し後の内容は現行協定よりもメキシコにとって不利となる可能性が高く、貿易など同国経済に悪影響を与えることが想定される。具体的な損得は協議の結果に左右されるが、早期(2026 年以内)に合意がまとまることを前提にしている以上、いずれの国にとっても極端に不利な内容となる可能性は低いだろう。

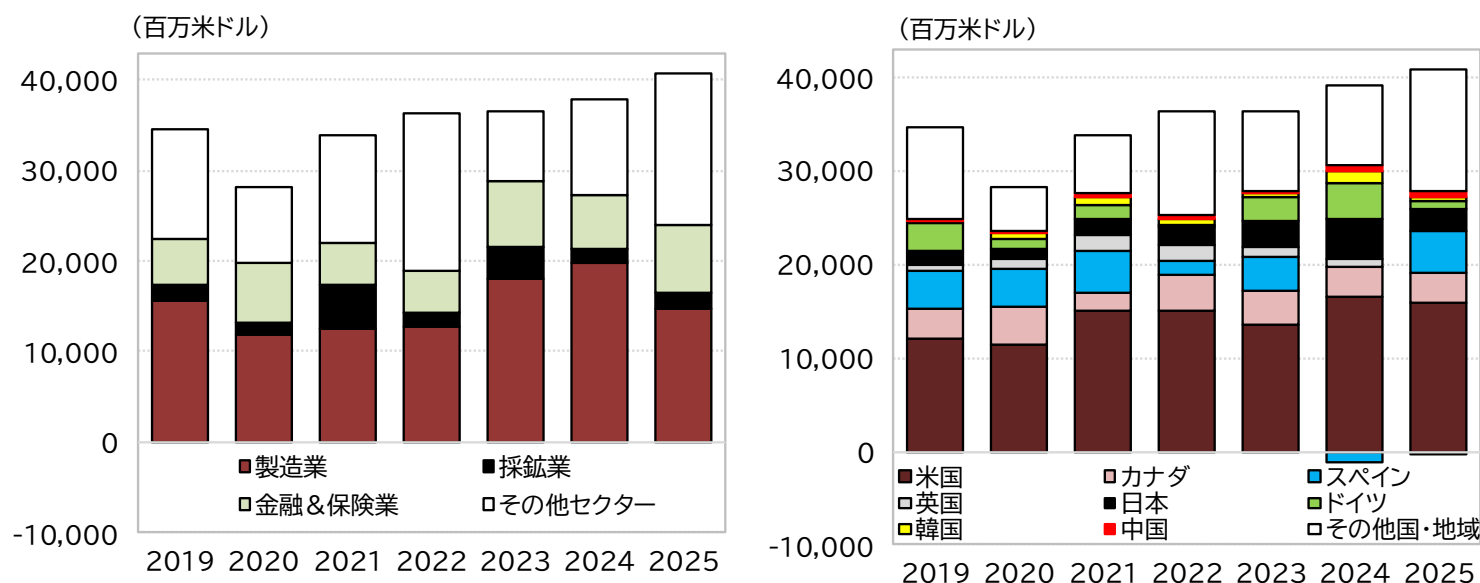
長期的視点からは、早期の合意により協定がさらに 16 年間延長されることが不確実性の払拭につながり、内外企業による対墨投資の意思決定がしやすくなるというメリットも想定され、それが協定内容の修正による悪影響の一部緩和に作用しよう。

近年、米中対立等を背景にグローバルサプライチェーンの再構築が加速するなか、メキシコは米国との地理的近さ、USMCA により確保される米国市場へのアクセスを背景に、いわゆる「ニアショアリング」の恩恵を受け、製造業関連の海外直接投資を受け入れてきた。

コロナ禍後の 2021 年から 2024 年にかけて、製造業関連の海外直接投資は順調に拡大し、とりわけ、日本やドイツ、韓国といった製造業大国からの対墨投資は急拡大した。ところが、2025 年にはトランプ政権が再登板し、USMCA からの離脱を示唆したほか、対墨追加関税を相次ぎ適用した。USMCA によるシェルター機能のおかげで、追加関税によるメキシコの輸出に与える悪影響は限定的であったが、USMCA そのものを取り巻く不確実性は大きく上昇することとなった。こうした不確実性の高まりは海外企業の対墨投資を躊躇させ、その結果、製造業関連の直接投資は 2020 年以降ではじめて減少している(次頁図表 6)³。

³ 2025 年の海外直接投資の総額は前年比拡大したものの、その主因は金融&保険業関連の投資やその他分野の投資拡大であった。

図表 6 メキシコの海外直接投資と内訳



(資料) CEIC

もつとも、シナリオ②と比べ、合意には至らないが離脱もないまま協議が長期化するシナリオ③の方が、より蓋然性は高いと考えられる。

参加国による離脱がない限りにおいて、見直しに合意しない間は現行の協定が 2036 年まで適用される決まりがあることが、その理由である。2027 年 6 月には重要なメキシコ中間選挙(連邦議会選&複数の地方知事・議会選)が予定されている。シェインバウム政権にとって、支持率の低下を招きかねない大幅な対米譲歩に踏み切るまで見直しの合意を急ぐインセンティブは乏しい。同様に、トランプ政権も 2026 年 11 月に予定される米国の中間選挙を控えており、メキシコやカナダに突き付けた要求を安易に取り下げることができない。加えて、冷え込む米加関係も合意の阻害要因となる可能性は高い。そのため、協定見直しの合意が早期にまとまる可能性は低い、と言わざるを得ない。

シナリオ③の場合、短期的にはメキシコ経済に悪影響は生じないものの、協議が難航し長期化するにつれ、交渉決裂による米国の離脱リスクが懸念される。こうした不確実性の上昇は、既に減少に転じている製造業関連の対墨直接投資を一段と抑制する方向に作用しかねない。これまで享受してきたニアショアリングの恩恵が縮小し、同国経済に中長期的な悪影響を及ぼそう。シナリオ③と比べ、内容を修正した上で延長に合意するシナリオ②の方が、メキシコにとって望ましいと考える。

(調査部 海外調査チーム長 盛 暁毅)

※ 本レポートは作成時に入手可能なデータに基づく情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。また、執筆者個人の見解であり、当社の公式見解ではありません。ご質問等はchosainfo@smtbjpまでご連絡ください。